

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 1 月20日
【計算期間】	第24期（自 平成22年 4 月21日 至 平成22年10月20日）
【ファンド名】	ピクテ・グローバル・バランス・オープン
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ギャビン・シャープ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

信託金の限度額は1,000億円です。

- ② ファンドの商品分類[※]は、追加型投信／内外／資産複合です。
※社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内 海外	株式 債券 不動産投信 その他資産
追加型	内外	資産複合

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券))) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド ・オブ・ ファンズ	あり なし

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型 追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域 内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉) 資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分	定義
投資対象資産 その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券)))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファミリーファンド方式による投資信託証券)を通じて、主として株式および債券に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度 年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

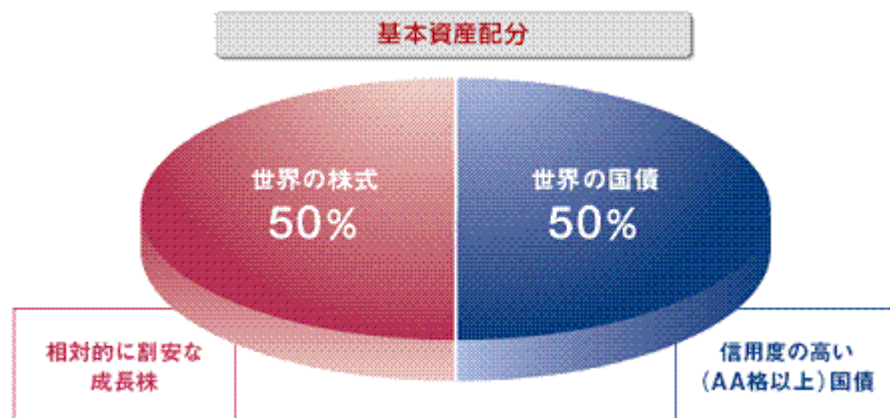
ファンドは、マザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式および債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

③ ファンドの特色

a 日本を含む世界各国の株式と国債に投資します。

- グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。
- 基本資産配分は世界の株式50%、世界の国債50%です。
 - ・ベンチマークは、MSCI世界株価指数(円ベース)50%とシティグループ世界国債指数(円ベース)50%による合成ベンチマークとします。
 - ※MSCI世界株価指数は、MSCIが開発した指数で、世界主要国の株価指数を、各国の時価総額をベースに合成したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - ※シティグループ世界国債指数は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界の主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- 株式および公社債への投資配分ならびに各国別の投資配分の調整等を適宜行い、長期的な収益獲得を目指してバランス運用を行います。
 - ・株式部分は、相対的に割安な成長株を厳選します。
 - ・国債部分は、原則として信用度の高い国債(AA格以上^{*})に投資します。
 - ※信用格付業者等による信用格付のうち最高の信用格付を参考にします。



※上図はあくまでファンドの基本資産配分をイメージ化したものであり、実際の資産配分比率は必ずしもこのようになるとは限りません。

b 原則として為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

c 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 毎年4月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

※資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

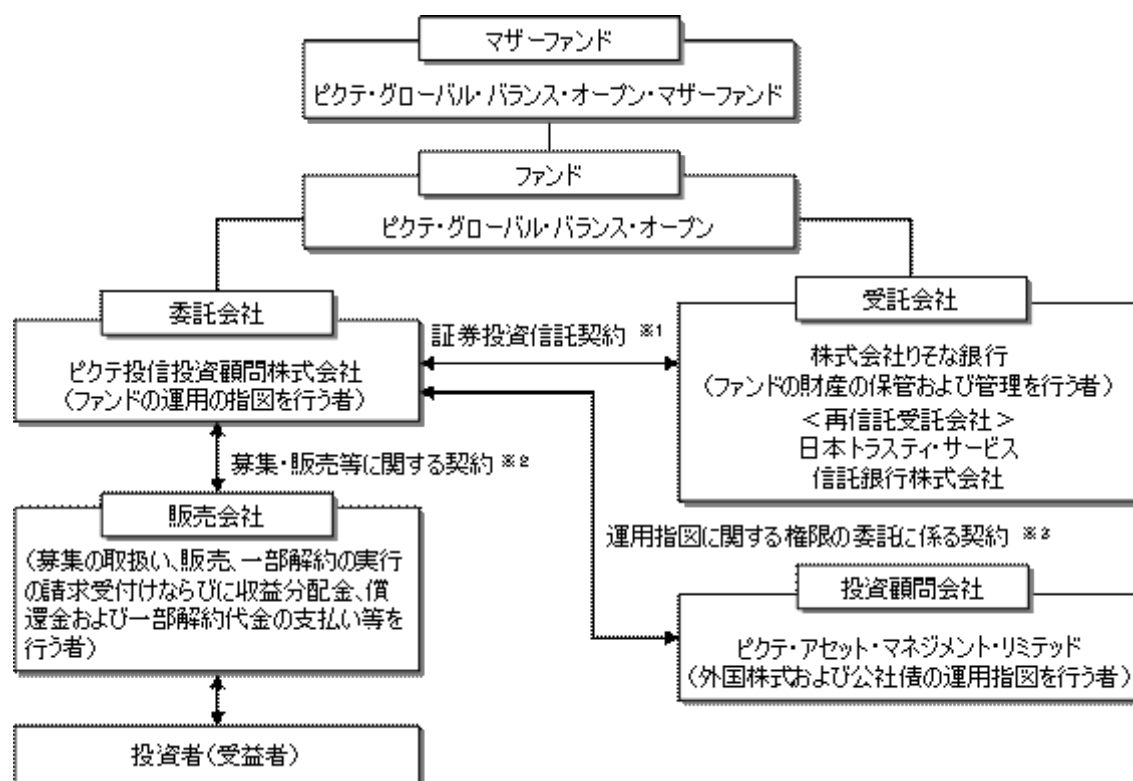
(2) 【ファンドの沿革】

平成10年10月28日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

平成14年9月20日 投資信託約款の変更によりファミリーファンド方式による運用の開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① 委託会社およびファンドの関係法人



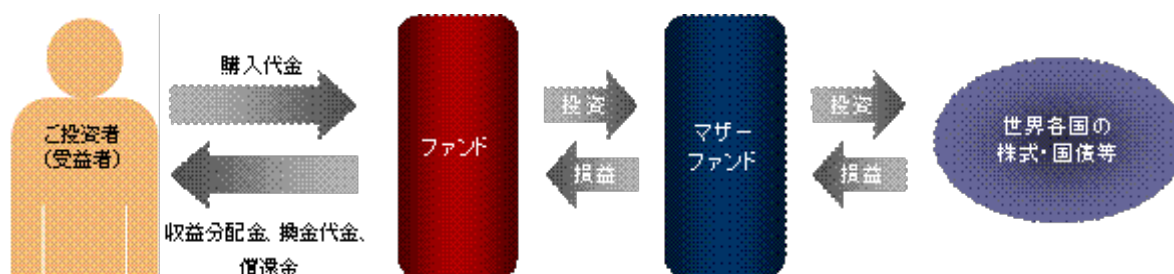
※1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

※2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

※3 委託会社が委託する運用の指図に係る業務の内容、運用指図に関する権限の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の契約の終了・変更等について規定しています。

○ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。なお、直接株式および公社債に投資を行う場合があります。

○ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



② 委託会社の概況（平成22年11月末日現在）

- ・資本金：2億円
- ・沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
 - 昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
 - 昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
 - 平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
 - 平成9年 投資信託委託業務の免許取得
 - 現在に至る

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・ プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #11-00 PWCビル 8 クロス ストリート	800株	100%

(参考)ー ピクテ・グループとは ー

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行(プライベート・バンク)として、世界中の投資者から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資者に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資者のニーズに合った資産運用業務を行っています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

② 投資態度

- a マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。
- b 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
- c 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンドの投資態度>

- a 日本を含む世界各国の証券市場を投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。
- b 株式および公社債への投資配分ならびに各国別の投資配分の調整等を適宜行い、長期的な収益獲得を目指してバランス運用を行います。
- c 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- d 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。)
 - (c)金銭債権((a)、(b)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
 - (d)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社(委託会社から運用の指図に係る権限の委託を受けた者を含みます。以下、関連する限度において同じ。))は、信託金を、主として、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。))に投資することを指図します。

- a 株券または新株引受権証書
- b 国債証券
- c 地方債証券
- d 特別の法律により法人の発行する債券
- e 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- f 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

す。)

- h 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j コマーシャル・ペーパー
- k 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- l 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aからkまでの証券または証書の性質を有するもの
- m 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- q 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- t 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- u 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v 外国の者に対する権利でuの有価証券の性質を有するもの

なお、aの証券または証書、lならびにqの証券または証書のうちaの証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、bからfまでの証券およびlならびにqの証券または証書のうちbからfまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、mおよびnの証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形
- e 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f 外国の者に対する権利でeの権利の性質を有するもの

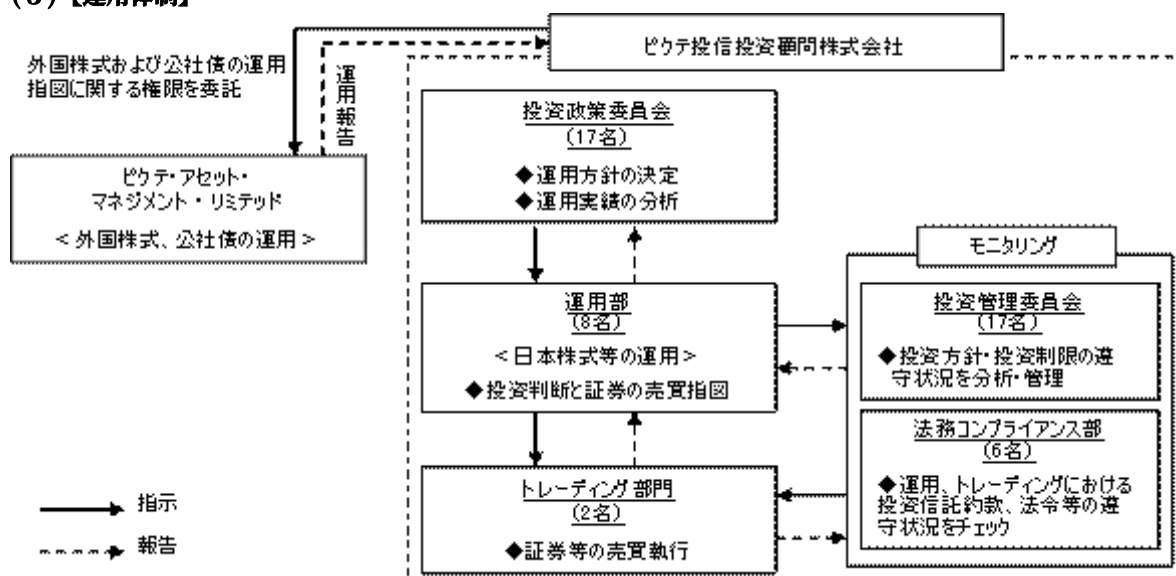
④ ②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、③のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤ その他

- a 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします。
- c 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- d 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- e 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- f 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

- g 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- h 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信託財産の一部解約等の事由により、売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- i 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。信託財産の一部解約等の事由により、借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- j 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- k 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

(3) 【運用体制】



- ・運用にあたっては、外国株式および公社債の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。
- ・投資政策委員会(17名)にて、投資政策の基本方針が決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(6名)において、日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会(17名)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などの他、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・運用指図に関する権限の委託先に対しては、適宜運用状況の報告を求め、また法務コンプライアンス部において、運用のガイドラインに基づいた運用がなされているかを確認します。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

※運用体制は、平成22年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - b 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ② 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- ④ ファンドの決算日
毎年4月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ⑤ 収益分配金のお支払い
収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。
「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

- ① 株式への実質投資割合(投資信託約款)
信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ② 投資する株式等の範囲(投資信託約款)
委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(投資信託約款)
取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合(投資信託約款)
信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合(投資信託約款)
取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(投資信託約款)
信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合(投資信託約款)
信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)
制限を設けません。
- ⑨ 信用取引の指図範囲(投資信託約款)
信用取引による株券の売付に係る建玉の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ⑩ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)
- a 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取

る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、⑩で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建資産」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑩で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑩で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑪ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)

a スワップ取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

b スワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下bにおいて同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

c bにおいてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑫ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(投資信託約款)

金利先渡取引および為替先渡取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

⑬ 有価証券の貸付の指図および範囲(投資信託約款)

a 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%以内とします。

b 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%以内とします。

⑭ 公社債の空売りの指図範囲(投資信託約款)

信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債の売付に係る公社債の時価総額は信託財産の純資産総額の範

圏内とします。

⑮ 公社債の借入れ(投資信託約款)

借入れに係る公社債の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

⑯ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(投資信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑰ 外国為替予約取引の指図および範囲(投資信託約款)

外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するものとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

⑱ 資金の借入れ(投資信託約款)

a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑲ 同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

⑳ デリバティブ取引に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第8号)

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式や公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式や公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。))により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

① 基準価額の変動要因

a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

b 公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)

- ・ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
- ・金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ・信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。

c 為替変動リスク

- ・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。

- ・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

d 有価証券先物取引等に伴うリスク

- ・ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

e 流動性リスク

- ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

f 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

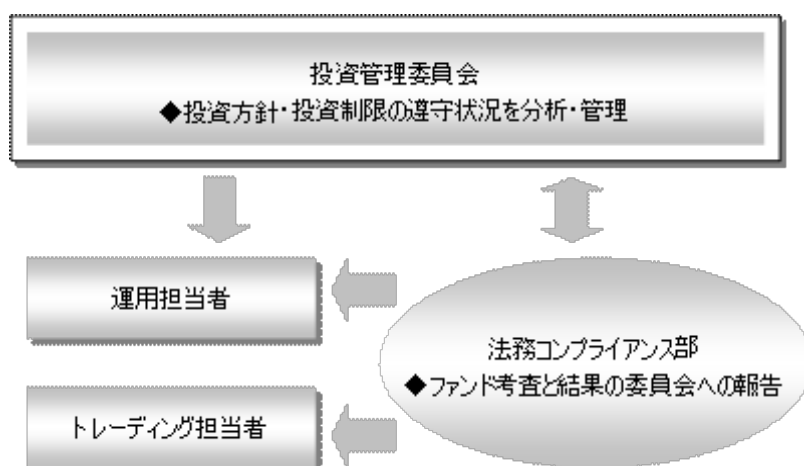
② その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・ファンドは、毎決算時に原則として収益分配方針にしたがい分配を行います。分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

(2) リスクの管理体制

委託会社では以下の関連組織においてファンドのリスク管理を行っています。



<法務コンプライアンス部>

日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をモニタリングします。

<投資管理委員会>

月次で委員会を開催してレビューを行います。法務コンプライアンス部および担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また投資信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

※リスク管理体制は、平成22年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

3.15%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

※上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

（2）【換金(解約)手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.9425%(税抜1.85%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.945%（税抜0.9%）	年率0.8925%（税抜0.85%）	年率0.105%（税抜0.1%）

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

（4）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

ファンドの財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、合理的な金額を当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払います。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

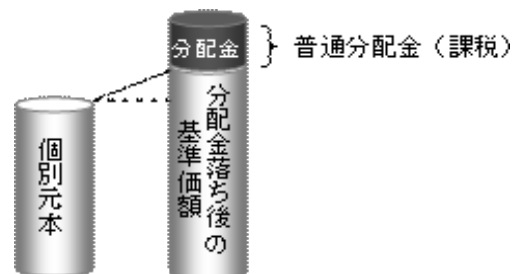
ファンドは株式投資信託であり、受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの特別分配金は課税されません。

<収益分配金の課税>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

- ① 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

<イメージ図>



- ② 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。
- ③ なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

- ① 個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。
- ② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ ただし、保護預かりでない受益証券および記名式受益証券については受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ④ 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(特別分配金については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。
- ⑤ 平成12年3月末までに保有している分については、平成12年3月31日の平均信託金が個別元本とみなされます。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。
法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

- ① 収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、平成23年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、平成24年1月1日からは20%(所得税15%および地方税5%)となります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。))を選択することもできます)。
- ② 解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、平成23年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、平成24年1月1日からは20%(所得税15%および地方税5%)となります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%(所得税)、平成24年1月1日からは15%(所得税)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。
なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

※上記は、平成22年11月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

（平成22年11月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,435,975,461	100.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		△9,801,723	△0.22
合計(純資産総額)		4,426,173,738	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

（平成22年11月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	5,126,281,080	22.78
	イギリス	1,110,660,883	4.94
	日本	883,791,900	3.93
	スイス	564,153,990	2.51
	フランス	384,212,218	1.71
	バミューダ	336,823,819	1.50
	オーストラリア	329,390,688	1.46
	中国	290,110,962	1.29
	スペイン	259,076,113	1.15
	カナダ	253,114,632	1.12
	ケイマン島	228,364,509	1.01
	ドイツ	220,592,739	0.98
	香港	143,309,078	0.64
	オランダ	117,375,568	0.52
	イスラエル	85,838,905	0.38
	メキシコ	79,843,777	0.35
	ブラジル	79,577,653	0.35
	シンガポール	78,434,188	0.35
	ルクセンブルグ	65,880,769	0.29
	ベルギー	63,794,936	0.28
	韓国	61,356,046	0.27
	インド	32,577,383	0.14
	小計	10,794,561,836	47.97
国債証券	日本	3,960,673,052	17.60
	アメリカ	3,643,486,125	16.19
	ドイツ	2,196,122,482	9.76
	フランス	816,732,393	3.63
	イギリス	633,625,688	2.82
	カナダ	151,468,767	0.67
	スイス	46,291,635	0.21
	小計	11,448,400,142	50.87
現金・預金・その他資産(負債控除後)		260,074,004	1.16
合計(純資産総額)		22,503,035,982	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 投資有価証券明細

（平成22年11月末日現在）

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	3,642,315,019	1.2013 4,375,520,346	1.2179 4,435,975,461	100.22
投資比率：合計						100.22

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

（平成22年11月末日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22
合計	100.22

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

a 評価額上位30銘柄明細

（平成22年11月末日現在）

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	利率(%) 償還日	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	4% US TREASURY N/B	アメリカ	国債 証券	—	4.0 2012/11/15	19,360,000	9,014.56 1,745,219,377	9,008.98 1,744,140,402	7.75
2	5% DEUTSCHLAND	ドイツ	国債 証券	—	5.0 2012/07/04	11,095,000	11,988.90 1,330,168,865	11,788.83 1,307,970,812	5.81
3	第247回利付国債 (10年)	日本	国債 証券	—	0.8 2013/03/20	1,282,900,000	101.70 1,304,709,300	101.35 1,300,321,782	5.78
4	第72回利付国債 (20年)	日本	国債 証券	—	2.1 2024/09/20	1,154,000,000	105.54 1,218,038,670	106.19 1,225,444,140	5.45
5	第230回利付国債 (10年)	日本	国債 証券	—	1.1 2011/03/21	866,000,000	100.45 869,897,000	100.28 868,494,080	3.86
6	6.125% US TREASURY N/B	アメリカ	国債 証券	—	6.125 2029/08/15	6,855,000	10,319.21 707,382,459	11,102.57 761,081,344	3.38
7	4.5% US TREASURY N/B	アメリカ	国債 証券	—	4.5 2011/02/28	8,280,000	8,537.26 706,885,729	8,517.85 705,278,273	3.13
8	5.625% DEUTSCHLAND	ドイツ	国債 証券	—	5.625 2028/01/04	4,456,000	13,835.54 616,511,891	14,442.23 643,546,062	2.86
9	5.5% FRANCE O.A.T.	フランス	国債 証券	—	5.5 2029/04/25	4,260,000	13,411.99 571,350,859	13,840.35 589,599,202	2.62
10	第48回利付国債 (20年)	日本	国債 証券	—	2.5 2020/12/21	505,000,000	111.03 560,718,940	112.16 566,413,050	2.52
11	8% UK TREASURY	イギリス	国債 証券	—	8.0 2021/06/07	2,490,000	17,936.21 446,611,822	18,426.12 458,810,410	2.04
12	8.125% US TREASURY N/B	アメリカ	国債 証券	—	8.125 2019/08/15	3,560,000	11,589.27 412,578,077	12,162.53 432,986,106	1.92
13	VF CORP	アメリカ	株式	耐久消費財 ・アパレル	— —	52,500	6,842.60 359,236,909	7,022.21 368,666,502	1.64
14	EBAY INC	アメリカ	株式	ソフトウェア ・サービス	— —	139,900	2,085.68 291,786,981	2,547.48 356,392,745	1.58
15	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	— —	116,000	2,919.05 338,609,882	3,010.00 349,160,000	1.55
16	CROWN HOLDINGS INC	アメリカ	株式	素材	— —	131,000	2,121.91 277,971,336	2,612.37 342,220,470	1.52
17	WAL-MART STORES	アメリカ	株式	食品・生活 必需品小売り	— —	75,399	4,496.40 339,024,128	4,537.93 342,156,100	1.52
18	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	バミューダ	株式	資本財	— —	88,000	3,025.29 266,225,784	3,827.54 336,823,819	1.50
19	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	— —	46,800	6,670.81 312,194,057	6,884.01 322,171,962	1.43
20	6.25% DEUTSCHLAND	ドイツ	国債 証券	—	6.25 2024/01/04	1,640,000	14,785.91 242,489,036	14,914.97 244,605,608	1.09
21	4% FRANCE O.A.T.	フランス	国債 証券	—	4.0 2014/04/25	1,900,000	11,961.23 227,263,548	11,954.37 227,133,191	1.01

22	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	株式	エネルギー	— —	87,694	2,329.93 204,321,287	2,560.11 224,507,084	1.00
23	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	— —	39,000	5,327.54 207,774,426	5,217.15 203,469,072	0.90
24	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	株式	公益事業	— —	78,200	2,660.77 208,072,803	2,598.88 203,232,947	0.90
25	JB HI-FI LTD	オーストラリア	株式	小売	— —	131,844	1,570.48 207,058,828	1,535.76 202,482,033	0.90
26	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	スイス	株式	保険	— —	10,300	20,727.61 213,494,419	19,256.40 198,340,961	0.88
27	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	— —	265,503	725.90 192,730,037	743.84 197,493,689	0.88
28	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	— —	16,194	14,572.98 235,994,894	11,685.36 189,232,817	0.84
29	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	— —	45,558	4,502.64 205,131,661	4,105.48 187,037,731	0.83
30	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	株式	資本財	— —	138,700	1,379.63 191,354,935	1,345.79 186,661,336	0.83
投資比率：合計									67.92

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別投資比率

(平成22年11月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
国内株式		3.93
	内 輸送用機器	1.55
	内 建設業	0.40
	内 情報・通信業	0.35
	内 化学	0.35
	内 銀行業	0.35
	内 卸売業	0.34
	内 サービス業	0.30
	内 小売業	0.28
外国株式		44.04
	内 エネルギー	5.09
	内 資本財	5.07
	内 ソフトウェア・サービス	3.61
	内 素材	3.58
	内 各種金融	3.29
	内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.81
	内 銀行	2.55
	内 耐久消費財・アパレル	2.24
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	2.11
	内 小売	2.09
	内 食品・生活必需品小売り	1.93
	内 電気通信サービス	1.92
	内 公益事業	1.78
	内 保険	1.57
	内 食品・飲料・タバコ	1.14
	内 ヘルスケア機器・サービス	0.99
	内 メディア	0.63
	内 半導体・半導体製造装置	0.59
	内 家庭用品・パーソナル用品	0.38
	内 消費者サービス	0.34
	内 商業・専用サービス	0.34

国債証券	50.87
合計	98.84

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

平成22年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期末(平成13年4月20日)	3,189	3,205	9,826	9,876
第6期末(平成13年10月22日)	4,461	4,485	9,229	9,279
第7期末(平成14年4月22日)	10,652	10,704	9,782	9,832
第8期末(平成14年10月21日)	14,991	15,076	8,743	8,793
第9期末(平成15年4月21日)	16,268	16,361	8,593	8,643
第10期末(平成15年10月20日)	18,296	18,400	8,629	8,679
第11期末(平成16年4月20日)	18,046	18,142	9,125	9,175
第12期末(平成16年10月20日)	16,523	16,610	9,145	9,195
第13期末(平成17年4月20日)	14,845	14,918	9,579	9,629
第14期末(平成17年10月20日)	12,913	12,972	10,170	10,220
第15期末(平成18年4月20日)	11,371	11,901	10,648	11,148
第16期末(平成18年10月20日)	10,669	11,169	10,526	11,026
第17期末(平成19年4月20日)	11,115	11,623	10,871	11,371
第18期末(平成19年10月22日)	10,225	10,612	10,398	10,798
第19期末(平成20年4月21日)	9,009	9,009	9,332	9,332
第20期末(平成20年10月20日)	6,308	6,308	7,167	7,167
第21期末(平成21年4月20日)	5,942	5,942	6,934	6,934
第22期末(平成21年10月20日)	6,205	6,205	7,550	7,550
第23期末(平成22年4月20日)	5,499	5,499	7,700	7,700
第24期末(平成22年10月20日)	4,485	4,485	7,081	7,081
平成21年11月末日	5,669	—	7,193	—
12月末日	5,751	—	7,537	—
平成22年1月末日	5,414	—	7,209	—
2月末日	5,325	—	7,191	—
3月末日	5,560	—	7,655	—
4月末日	5,494	—	7,745	—
5月末日	4,962	—	7,111	—
6月末日	4,653	—	6,881	—
7月末日	4,672	—	7,054	—
8月末日	4,484	—	6,864	—
9月末日	4,595	—	7,186	—
10月末日	4,478	—	7,090	—
11月末日	4,426	—	7,164	—

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、計算期間末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

②【分配の推移】

期間	1万口当たりの分配金
----	------------

第5期	自 平成12年10月21日 至 平成13年4月20日	50円
第6期	自 平成13年4月21日 至 平成13年10月22日	50円
第7期	自 平成13年10月23日 至 平成14年4月22日	50円
第8期	自 平成14年4月23日 至 平成14年10月21日	50円
第9期	自 平成14年10月22日 至 平成15年4月21日	50円
第10期	自 平成15年4月22日 至 平成15年10月20日	50円
第11期	自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日	50円
第12期	自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日	50円
第13期	自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	50円
第14期	自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日	50円
第15期	自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	500円
第16期	自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日	500円
第17期	自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日	500円
第18期	自 平成19年4月21日 至 平成19年10月22日	400円
第19期	自 平成19年10月23日 至 平成20年4月21日	0円
第20期	自 平成20年4月22日 至 平成20年10月20日	0円
第21期	自 平成20年10月21日 至 平成21年4月20日	0円
第22期	自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日	0円
第23期	自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	0円
第24期	自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日	0円

③【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第5期	自 平成12年10月21日 至 平成13年4月20日	3.5
第6期	自 平成13年4月21日 至 平成13年10月22日	△5.6
第7期	自 平成13年10月23日 至 平成14年4月22日	6.5
第8期	自 平成14年4月23日 至 平成14年10月21日	△10.1
第9期	自 平成14年10月22日 至 平成15年4月21日	△1.1
第10期	自 平成15年4月22日 至 平成15年10月20日	1.0
第11期	自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日	6.3
第12期	自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日	0.8

第13期	自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	5.3
第14期	自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日	6.7
第15期	自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	9.6
第16期	自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日	3.5
第17期	自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日	8.0
第18期	自 平成19年4月21日 至 平成19年10月22日	△0.7
第19期	自 平成19年10月23日 至 平成20年4月21日	△10.3
第20期	自 平成20年4月22日 至 平成20年10月20日	△23.2
第21期	自 平成20年10月21日 至 平成21年4月20日	△3.3
第22期	自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日	8.9
第23期	自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	2.0
第24期	自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日	△8.0

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付)－前計算期間末の基準価額(分配落))÷前計算期間末の基準価額(分配落)×100

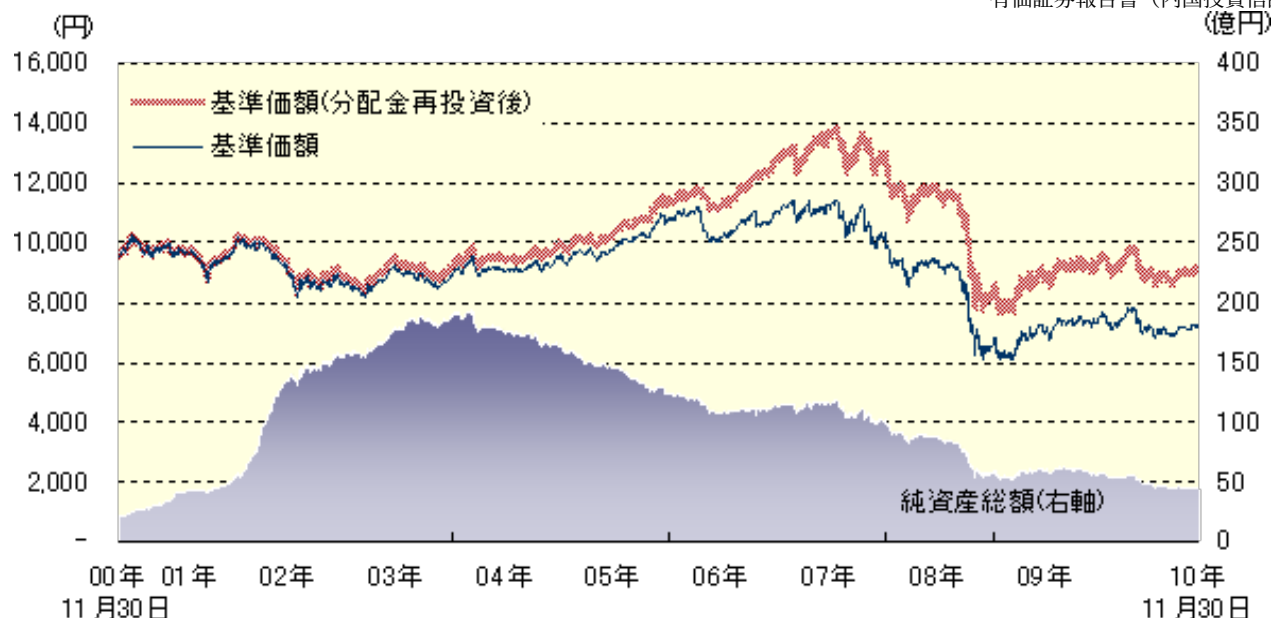
(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次の通りです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第5期	1,307,841,252	262,730,630
第6期	1,770,873,649	182,693,958
第7期	6,783,556,229	727,495,113
第8期	6,759,612,995	502,238,787
第9期	2,769,577,400	983,799,181
第10期	3,691,203,298	1,421,844,182
第11期	970,023,127	2,395,929,141
第12期	558,230,841	2,267,369,249
第13期	725,683,439	3,294,402,112
第14期	479,862,869	3,280,534,526
第15期	421,475,714	2,440,009,730
第16期	555,187,491	1,097,811,441
第17期	1,128,790,213	1,040,347,890
第18期	951,317,088	1,342,832,454
第19期	398,771,068	578,919,629
第20期	90,092,748	941,159,475
第21期	86,939,224	319,334,568
第22期	77,000,518	427,043,682
第23期	49,359,087	1,128,122,119
第24期	41,646,074	849,153,670

<参考情報：運用実績> (2010年11月30日現在)

① 基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表し、2000年11月30日の基準価額に合わせて指数化して表示しています。

② 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第19期(計)	2,920円
第20期 08年10月	0円
第21期 09年4月	0円
第22期 09年10月	0円
第23期 10年4月	0円
第24期 10年10月	0円
直近1年間 累計	0円
設定来 累計	2,920円

③ 主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドの状況です。

[資産別構成比]

	資産名	構成比
1	株 式	48.1%
2	債 券	51.0%
3	コール・ローン等、その他	0.9%
	合計	100.0%

[組入上位銘柄]

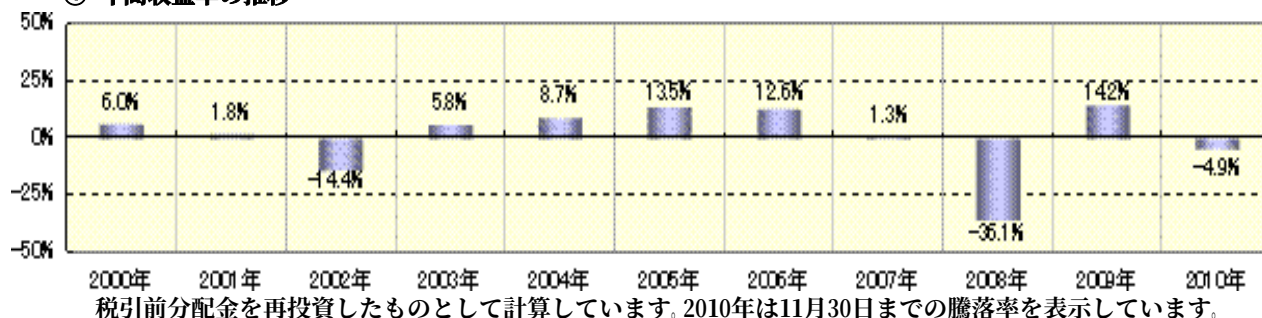
株 式				
	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	VF	米国	耐久消費財・アパレル	1.6%
2	イーベイ	米国	ソフトウェア・サービス	1.6%
3	本田技研工業	日本	輸送用機器	1.6%
4	クラウン・ホールディングス	米国	素材	1.5%
5	ウォルマート・ストアーズ	米国	食品・生活必需品小売り	1.5%

債 券

	銘柄名	利率	償還日	構成比
1	米国国債	4.000%	2012.11.15	7.8%
2	ドイツ連邦債	5.000%	2012.07.04	5.8%
3	第247回利付国債（10年）	0.800%	2013.03.20	5.8%
4	第72回利付国債（20年）	2.100%	2024.09.20	5.5%
5	第230回利付国債（10年）	1.100%	2011.03.21	3.9%

構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドの当該資産の組入比率)を表示しています。

④ 年間収益率の推移



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<申込手続き>

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。
- ・取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース：収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース：収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約[※]」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的に受取るための「定期引出契約[※]」を締結することができる場合があります。
[※]当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。

<申込単位>

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

- ・自動購入サービス契約[※]を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

＜申込価額＞

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

＜申込手数料＞

- ・3.15%（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします（申込手数料には、消費税等相当額が加算されます）。
※上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

＜払込期日、払込取扱場所＞

- ・受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社の定める日までに支払うものとします。申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

＜換金手続き(解約請求)＞

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。
- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします（解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします）。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方におかれましては、解約請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

＜解約価額＞

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・解約価額については、委託会社（ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-3061（受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで））または販売会社にてご確認ください。

＜解約手数料＞

- ・ありません。

＜信託財産留保額＞

- ・ありません。

＜解約代金のお支払い＞

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

＜大口解約の制限＞

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

① 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価[※]して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口当たりに換算した価額で表示しています。

※ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券については、計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要投資対象である株式は、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては

それに準ずる価額)または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価し、公社債は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しません。)または価格情報会社の提供する価額等で評価します。

② 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

③ 基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-3061(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) インターネット・ホームページ<http://www.pictet.co.jp> 携帯サイト<http://www.pictet.co.jp/m/>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「Gバラン」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成10年10月28日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ①ファンドの償還条件等」に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年4月21日から10月20日までおよび10月21日から翌年4月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成11年4月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

① ファンドの償還条件等

a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、ファンドを償還させることができます。

b 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

c 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、ファンドは監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

d 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社とその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は投資信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

③ ファンドの償還等に関する開示方法

ファンドの償還または投資信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、委託会社はあらかじめこれを公告し、かつファンドに係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告および書面には、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は日本経済新聞に掲載します。

④ 異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの償還または投資信託約款の変更について重大な内容の変更を行おうとする場合、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、このファンドの償還または投資信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または投資信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をファンドに係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して

書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告は日本経済新聞に掲載します。

⑤ 運用報告書の作成

委託会社は、毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつファンドに係る知られたる受益者に交付します。

⑥ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑦ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された運用指図に関する権限の委託に係る契約は、3ヵ月前の書面による通知によっていつでも終了させることができ、その終了の時期は当該月末とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成21年10月21日から平成22年4月20日まで）及び第24期計算期間（平成22年4月21日から平成22年10月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】
ピクテ・グローバル・バランス・オープン
(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 [平成22年4月20日現在]	第24期 [平成22年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,812	118,906
親投資信託受益証券	5,554,238,077	4,532,282,629
未収入金	51,417,896	3,692,529
流動資産合計	5,605,673,785	4,536,094,064
資産合計	5,605,673,785	4,536,094,064
負債の部		
流動負債		
未払解約金	51,417,896	3,692,529
未払受託者報酬	2,958,258	2,526,076
未払委託者報酬	51,769,443	44,206,340
その他未払費用	402,992	418,696
流動負債合計	106,548,589	50,843,641
負債合計	106,548,589	50,843,641
純資産の部		
元本等		
元本	7,141,288,178	6,333,780,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,642,162,982	△1,848,530,159
（分配準備積立金）	719,088,114	649,494,379
元本等合計	5,499,125,196	4,485,250,423
純資産合計	5,499,125,196	4,485,250,423
負債純資産合計	5,605,673,785	4,536,094,064

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自 平成21年10月21日 至 平成22年 4 月20日	第24期 自 平成22年 4 月21日 至 平成22年10月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	146,799,078	△391,741,872
その他収益	12,182	101,094
営業収益合計	146,811,260	△391,640,778
営業費用		
受託者報酬	2,958,258	2,526,076
委託者報酬	51,769,443	44,206,340
その他費用	402,992	418,696
営業費用合計	55,130,693	47,151,112
営業利益又は営業損失（△）	91,680,567	△438,791,890
経常利益又は経常損失（△）	91,680,567	△438,791,890
当期純利益又は当期純損失（△）	91,680,567	△438,791,890
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△16,533,972	△48,965,645
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,014,051,859	△1,642,162,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	276,462,036	195,387,938
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	276,462,036	195,387,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,787,698	11,928,870
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,787,698	11,928,870
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,642,162,982	△1,848,530,159

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	第24期 自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第23期 (平成22年4月20日現在)	第24期 (平成22年10月20日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	8,220,051,210円	7,141,288,178円
期中追加設定元本額	49,359,087円	41,646,074円
期中一部解約元本額	1,128,122,119円	849,153,670円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	7,141,288,178口	6,333,780,582口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,642,162,982円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,848,530,159円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	第24期 自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
1. 主要投資対象である親投資信託 受益証券において、信託財産の運 用の指図に係る権限の全部又は一 部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託 財産の純資産総額のうち、当ファンド に対応する部分の額の年率0.29%相 当額	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期 純損失金額分配後の配当等収益から 費用を控除した額(47,037,344円、 ファンドに帰属すべき親投資信託受 益証券の配当等収益を含む)、解約に 伴う当期純損失金額分配後の有価証 券売買等損益から費用を控除し、繰越 欠損金を補填した額(0円)、信託約款 に規定される収益調整金 (352,338,441円)及び分配準備積立金 (672,050,770円)より分配対象収益は 1,071,426,555円(1万口当たり 1,500.30円)ですが、分配を行って おりません。	計算期間末における解約に伴う当期 純損失金額分配後の配当等収益から 費用を控除した額(15,664,419円、 ファンドに帰属すべき親投資信託受 益証券の配当等収益を含む)、解約に 伴う当期純損失金額分配後の有価証 券売買等損益から費用を控除し、繰越 欠損金を補填した額(0円)、信託約款 に規定される収益調整金 (316,510,467円)及び分配準備積立金 (633,829,960円)より分配対象収益は 966,004,846円(1万口当たり 1,525.15円)ですが、分配を行って おりません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

区分	第23期 自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	第24期 自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価 証券等の金融商品への投資を運用の 基本方針を含めた信託約款の規定に 基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。 当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。 当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、国債証券、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場、金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	第23期 自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	第24期 自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第23期(平成22年4月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	192,361,639円
合計	192,361,639円

第24期(平成22年10月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△304,828,278円
合計	△304,828,278円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第23期 (平成22年4月20日現在)	第24期 (平成22年10月20日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.7700円 (7,700円)	0.7081円 (7,081円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・バランス・ オープン・マザーファンド	3,772,814,975	4,532,282,629	
合計		3,772,814,975	4,532,282,629	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第6 借入金明細表

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成22年4月20日現在]	[平成22年10月20日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		272,559,169	241,223,624
金銭信託		—	813,207
コール・ローン		905,558	73,008,106

株式		12,779,233,325	10,729,032,878
国債証券		13,115,036,406	11,543,598,181
派生商品評価勘定		9,619	2,838,068
未収入金		11,092,600	258,608,341
未収配当金		30,219,101	12,441,012
未収利息		156,686,568	117,059,621
前払費用		69,338,256	9,487,513
流動資産合計		26,435,080,602	22,988,110,551
資産合計		26,435,080,602	22,988,110,551
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		91,304	266,871
未払金		—	226,439,934
未払解約金		51,417,896	22,077,570
流動負債合計		51,509,200	248,784,375
負債合計		51,509,200	248,784,375
純資産の部			
元本等			
元本		20,397,022,183	18,928,156,535
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		5,986,549,219	3,811,169,641
元本等合計		26,383,571,402	22,739,326,176
純資産合計		26,383,571,402	22,739,326,176
負債純資産合計		26,435,080,602	22,988,110,551

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	(1)株式 同左 (2)国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年4月20日現在)	(平成22年10月20日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	22,041,527,175円	20,397,022,183円
期中追加設定元本額	75,682,117円	42,748,526円
期中一部解約元本額	1,720,187,109円	1,511,614,174円
元本の内訳		
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	4,293,960,632円	3,772,814,975円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンV A - P (適格機関投資家専用)	13,177,751,510円	12,305,815,766円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンV A - I (適格機関投資家専用)	1,726,016,930円	1,694,654,947円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンV A - C (適格機関投資家専用)	1,199,293,111円	1,154,870,847円
合計	20,397,022,183円	18,928,156,535円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	20,397,022,183口	18,928,156,535口

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、国債証券、為替予約取引であります。 当該金融商品には、金融商品市場における相場、金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況並びに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
----	-------------------------------	-------------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成22年4月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,000,322,791円
国債証券	40,387,885円
合計	2,040,710,676円

(平成22年10月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	133,956,083円
国債証券	309,727,149円
合計	443,683,232円

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成22年4月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			

市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	84,048,759	—	84,039,140	9,619
	イギリスポンド	133,726,896	—	133,818,200	△91,304
	合計	217,775,655	—	217,857,340	△81,685

(平成22年10月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	オーストラリアドル	7,698,890	—	7,657,180	△41,710
	イギリスポンド	8,445,360	—	8,425,560	△19,800
	スイスフラン	9,091,440	—	9,063,360	△28,080
	ユーロ	13,143,960	—	12,972,280	△171,680
	売建				
	カナダドル	31,912,975	—	31,090,662	822,313
	イギリスポンド	29,309,730	—	28,732,316	577,414
	スイスフラン	45,747,294	—	45,107,819	639,475
	香港ドル	18,949,167	—	18,954,768	△5,601
	ユーロ	38,253,675	—	37,454,809	798,866
	合計	202,552,491	—	199,458,754	2,571,197

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成22年4月20日現在)	(平成22年10月20日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2935円 (12,935円)	1.2013円 (12,013円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
----	----	-----	------	------	----

円	日揮	56,000	1,560	87,360,000	
	信越化学工業	16,900	4,410	74,529,000	
	本田技研工業	100,200	2,957	296,291,400	
	伊藤忠商事	99,300	732	72,687,600	
	三井住友フィナンシャルグループ	30,500	2,388	72,834,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	584	134,400	78,489,600	
	ベネッセホールディングス	17,500	3,735	65,362,500	
	ヤマダ電機	11,820	5,100	60,282,000	
	通貨小計 銘柄数	332,804 8銘柄		807,836,100	
米ドル	CHEVRON CORP	55,800	82.79	4,619,682.00	
	DRIL-QUIP INC	14,900	65.69	978,781.00	
	MURPHY OIL CORP	13,700	63.39	868,443.00	
	QEP RESOURCES INC	43,000	31.48	1,353,640.00	
	CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	13,000	62.70	815,100.00	
	CROWN HOLDINGS INC	138,000	30.62	4,225,560.00	
	FREEPORT-MCMORAN COPPER	11,700	92.72	1,084,824.00	
	VALE SA-SP PREF ADR	32,823	28.55	937,096.65	
	BUCYRUS INTERNATIONAL INC	13,000	70.55	917,150.00	
	GENERAL ELECTRIC CO.	117,000	16.07	1,880,190.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS	21,300	46.48	990,024.00	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	93,500	45.02	4,209,370.00	
	TEREX CORP	40,900	24.01	982,009.00	
	VF CORP	49,500	85.61	4,237,695.00	
	TIME WARNER INC	30,300	31.20	945,360.00	
	TJX COMPANIES INC	21,600	44.56	962,496.00	
	WALGREEN CO	31,368	33.63	1,054,905.84	
	WAL-MART STORES	75,399	53.32	4,020,274.68	
	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	22,200	53.08	1,178,376.00	
	HERBALIFE LTD	14,500	62.61	907,845.00	
	HOSPIRA INC	17,785	57.77	1,027,439.45	
	VCA ANTECH INC	39,000	22.35	871,650.00	
	WELLPOINT INC	14,900	56.11	836,039.00	
	GILEAD SCIENCES INC	29,100	36.71	1,068,261.00	
	JOHNSON & JOHNSON	39,000	63.29	2,468,310.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	20,020	53.80	1,077,076.00	
	STATE BANK OF INDIA-SPON GDR	3,073	139.60	428,990.80	
	WELLS FARGO COMPANY	63,100	24.55	1,549,105.00	
	BANK OF AMERICA CORP	114,500	11.80	1,351,100.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,000	156.72	1,253,760.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	41,700	37.69	1,571,673.00	
	STATE STREET CORP	49,500	40.30	1,994,850.00	
	ALLSTATE CORP	30,000	32.20	966,000.00	
	METLIFE INC	25,500	39.93	1,018,215.00	
	ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	13,100	65.74	861,194.00	
	EBAY INC	154,100	25.53	3,934,173.00	
	MICROSOFT CORP	82,000	25.09	2,057,380.00	
	AMPHENOL CORP-CL A	17,500	48.77	853,475.00	
	ARROW ELECTRONICS INC	34,180	27.23	930,721.40	
	CISCO SYSTEMS INC	63,300	22.97	1,454,001.00	
	CORNING INC	56,000	18.29	1,024,240.00	
	HEWLETT-PACKARD CO.	47,800	42.83	2,047,274.00	
	MILlicom INTL CELLULAR S.A.	8,700	93.74	815,538.00	
	NII HOLDINGS INC	20,000	36.60	732,000.00	

	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	76,000	33.32	2,532,320.00	
	FIRST SOLAR INC	6,000	143.79	862,740.00	
	NVIDIA CORP	81,800	11.28	922,704.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	2,009,148		73,679,051.82	
	銘柄数	47銘柄		(5,998,948,399)	
カナダドル	SHAWCOR LTD-CLASS A	26,499	30.20	800,269.80	
	REITMANS (CANADA) LTD-A	117,100	18.96	2,220,216.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	143,599		3,020,485.80	
	銘柄数	2銘柄		(238,104,895)	
オーストラリアドル	ONESTEEL LTD	300,000	2.74	822,000.00	
	FLIGHT CENTRE LTD	38,200	22.32	852,624.00	
	JB HI-FI LTD	118,870	19.63	2,333,418.10	
	通貨小計 (邦貨換算)	457,070		4,008,042.10	
	銘柄数	3銘柄		(316,515,084)	
イギリスポンド	RIO TINTO PLC - REG	20,789	39.48	820,749.72	
	MITIE GROUP PLC	272,964	2.00	547,838.74	
	PERSIMMON PLC	141,465	3.70	523,420.50	
	CARNIVAL PLC	22,500	25.76	579,600.00	
	MAN GROUP PLC	598,258	2.59	1,554,274.28	
	AUTONOMY CORP PLC	35,412	14.44	511,349.28	
	VODAFONE GROUP PLC	1,011,466	1.66	1,681,562.22	
	NATIONAL GRID PLC	265,503	5.79	1,538,589.88	
	通貨小計 (邦貨換算)	2,368,357		7,757,384.62	
	銘柄数	8銘柄		(990,385,294)	
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	37,568	51.85	1,947,900.80	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	16,194	143.70	2,327,077.80	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	10,300	236.90	2,440,070.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	64,062		6,715,048.60	
	銘柄数	3銘柄		(563,594,028)	
香港ドル	CNOOC LTD	481,000	16.36	7,869,160.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	284,000	21.05	5,978,200.00	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	149,000	38.65	5,758,850.00	
	WEICHAI POWER CO LTD-H	85,000	90.00	7,650,000.00	
	BANK OF COMMUNICATION CO-H	760,000	9.40	7,144,000.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	926,000	7.38	6,833,880.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	40,000	184.20	7,368,000.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	2,725,000		48,602,090.00	
	銘柄数	7銘柄		(509,835,924)	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	88,000	14.72	1,295,360.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	88,000		1,295,360.00	
	銘柄数	1銘柄		(80,364,134)	
韓国ウォン	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,004	741,000.00	743,964,000.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	1,004		743,964,000.00	
	銘柄数	1銘柄		(53,416,615)	
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	87,694	22.61	1,982,761.34	
	MAN SE	8,687	79.75	692,788.25	
	TOGNUM AG	39,342	16.73	658,388.37	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	13,796	45.50	627,718.00	
	UCB SA	23,000	27.06	622,495.00	
	BNP PARIBAS	26,035	51.92	1,351,737.20	

	UNICREDIT SPA	385,791	1.91	738,403.97	
	ING GROUP N.V.	151,505	7.85	1,189,617.26	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	47,873	13.75	658,253.75	
	TELEFONICA S.A.	100,000	19.39	1,939,500.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	883,723 10銘柄		10,461,663.14 (1,170,032,405)	
合計	〔うち外国証券〕 銘柄数	9,072,767 8,739,963 90銘柄		10,729,032,878 [9,921,196,778]	

② 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価金額	備考
国債証券	円	第230回利付国債(10年)	1,387,000,000	1,392,575,740	
		第247回利付国債(10年)	1,543,900,000	1,568,448,010	
		第48回利付国債(20年)	505,000,000	581,810,500	
		第72回利付国債(20年)	981,000,000	1,074,675,690	
		通貨小計 銘柄数	4,416,900,000 4銘柄	4,617,509,940	
	米ドル	4% US TREASURY N/B 2012/11/15	19,200,000	20,664,000.00	
		4.5% US TREASURY N/B 2011/02/28	801,000	813,640.78	
		6.125% US TREASURY N/B 2029/08/15	6,855,000	9,357,075.00	
		8.125% US TREASURY N/B 2019/08/15	3,560,000	5,231,531.24	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	30,416,000 4銘柄	36,066,247.02 (2,936,513,832)	
	カナダドル	4% CANADIAN GOVT 2017/06/01	850,000	945,140.50	
		9.75% CANADIAN GOVT 2021/06/01	900,000	1,473,966.00	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	1,750,000 2銘柄	2,419,106.50 (190,698,165)	
	オーストラリアドル	6% AUSTRALIAN GOVT 2017/02/15	750,000	787,042.50	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	750,000 1銘柄	787,042.50 (62,152,746)	
	イギリスポンド	6% UK TREASURY 2028/12/07	710,000	913,830.35	
		8% UK TREASURY 2021/06/07	2,440,000	3,530,199.32	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	3,150,000 2銘柄	4,444,029.67 (567,369,267)	
	スイスフラン	2% SWITZERLAND 2014/11/09	100,000	105,205.00	
		2.25% SWITZERLAND 2020/07/06	300,000	322,524.00	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	400,000 2銘柄	427,729.00 (35,899,294)	
	ユーロ	3% ITALY (BTPS) 2015/04/15	1,300,000	1,323,296.00	
		4% FRANCE O.A.T. 2014/04/25	3,050,000	3,319,925.00	
		5% DEUTSCHLAND 2012/07/04	9,775,000	10,452,603.00	
		5.5% FRANCE O.A.T. 2029/04/25	4,260,000	5,567,607.00	
		5.625% DEUTSCHLAND 2028/01/04	4,106,000	5,557,635.24	
		6.25% DEUTSCHLAND 2024/01/04	1,290,000	1,796,234.70	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	23,781,000 6銘柄	28,017,300.94 (3,133,454,937)	
合計		〔うち外国証券〕 銘柄数	21銘柄	11,543,598,181 [6,926,088,241]	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式	47銘柄	67.1%	53.2%
	国債証券	4銘柄	32.9%	
カナダドル	株式	2銘柄	55.5%	2.5%
	国債証券	2銘柄	44.5%	
オーストラリアドル	株式	3銘柄	83.6%	2.2%
	国債証券	1銘柄	16.4%	
イギリスポンド	株式	8銘柄	63.6%	9.2%
	国債証券	2銘柄	36.4%	
スイスフラン	株式	3銘柄	94.0%	3.6%
	国債証券	2銘柄	6.0%	
香港ドル	株式	7銘柄	100.0%	3.0%
シンガポールドル	株式	1銘柄	100.0%	0.5%
韓国ウォン	株式	1銘柄	100.0%	0.3%
ユーロ	株式	10銘柄	27.2%	25.5%
	国債証券	6銘柄	72.8%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

２【ファンドの現況】**【純資産額計算書】（平成22年11月末日現在）**

I 資産総額	4,446,693,331円
II 負債総額	20,519,593円
III 純資産総額(I－II)	4,426,173,738円
IV 発行済数量	6,178,782,666口
V 1万口当たり純資産額(III／IV)	7,164円

(参考)ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

I 資産総額	22,704,491,447円
II 負債総額	201,455,465円
III 純資産総額(I－II)	22,503,035,982円
IV 発行済数量	18,476,724,288口
V 1万口当たり純資産額(III／IV)	12,179円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】**１ 名義書換について**

該当事項はありません。

２ 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

３ 受益権の譲渡

(１)受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(２)(１)の申請のある場合には、(１)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(１)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(３)(１)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたははやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

４ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

５ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

６ 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

７ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

平成22年11月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構**① 経営の意思決定機構**

定款に基づき、3名以上の取締役が株主総会において選任され、会社を運営します。議決権を行使することができる株主の議決権の過半数にあたる議決権を有する株主が出席した株主総会において、取締役を選任します。

② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構である投資政策委員会において、投資政策の基本方針の審議ないし決定が行われます。

投資政策委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他社長が指名する者をもって構成します。投資政策委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策委員会が随時招集されます。

また、投資方針ならびに投資制限条項との関連での妥当性等を分析、管理する機関として投資管理委員会を設置しています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っています。

平成22年11月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次の通りです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類※				本数	純資産総額(円)
追加型投信	国内	株式		5	10,157,580,508
		債券		1	1,050,624
		不動産投信		1	13,442,787
	海外	株式	—	10	34,347,396,942
			インデックス型	2	2,152,402,947
		債券		11	176,118,344,063
		内外	株式		10
	債券		4	10,330,144,469	
	資産複合		8	114,191,639,603	
	合計				52

※種類は、社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 平成21年11月11日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を1月1日から12月31日までと変更しました。その経過措置として、第25期事業年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		第24期 (平成21年3月31日現在)			第25期 (平成21年12月31日現在)		
資 産 の 部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産							
現金・預金			7,278,909			5,511,466	
有価証券			1,006,110			-	
前払費用			58,948			47,059	
未収委託者報酬			1,240,812			1,281,234	
未収収益			193,196			307,410	
未収還付法人税等			—			113,821	
未収還付消費税			130,545			6,533	
繰延税金資産			40,999			119,660	
その他			33,727			40,412	
流 動 資 産 計			9,983,251	88.2		7,427,595	85.0
固 定 資 産							
有形固定資産			292,273	2.6		266,289	3.0
建物付属設備	※ 1	177,294			156,746		
器具備品	※ 1	114,979			109,543		
無形固定資産			270,913	2.4		252,327	2.9
ソフトウェア		135,188			242,584		
ソフトウェア仮勘定		134,892			-		
その他		831			9,743		
投資その他の資産			767,887	6.7		797,350	9.1
投資有価証券		887			200,000		
長期前払費用		23,096			17,384		
長期差入保証金		211,534			212,288		
繰延税金資産		532,369			367,678		
固 定 資 産 計			1,331,074	11.7		1,315,967	15.0
資 産 合 計			11,314,325	100.0		8,743,562	100.0

有価証券報告書（平成21年度）

		第24期 (平成21年 3 月31日現在)			第25期 (平成21年12月31日現在)		
負 債 の 部							
区分	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 負 債							
預り金			125,710			126,320	
未払金			1,251,904			1,572,807	
未払手数料		684,048			715,485		
その他未払金		567,856			857,322		
未払法人税等			75,813			—	
賞与引当金			78,436			267,029	
役員賞与引当金			32,854			239,411	
その他			—			2,488	
流 動 負 債 計			1,564,720	13.8		2,208,058	25.3
固 定 負 債							
退職給付引当金			543,720			556,139	
役員退職慰労引当金			764,632			347,688	
固 定 負 債 計			1,308,353	11.5		903,828	10.3
負 債 合 計			2,873,074	25.4		3,111,886	35.6
純 資 産 の 部							
区分	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株 主 資 本							
資本金			200,000	1.8		200,000	2.3
利益剰余金			8,241,338	72.8		5,432,269	62.1
利益準備金		50,000			50,000		
その他利益剰余金		8,191,338			5,382,269		
繰越利益剰余金		8,191,338			5,382,269		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			△87	0.0		△593	0.0
純 資 産 合 計			8,441,251	74.6		5,631,676	64.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計			11,314,325	100.0		8,743,562	100.0

(2) 【損益計算書】

		第24期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日			第25期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日		
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営 業 収 益							
委託者報酬			23,817,985			13,504,502	
その他営業収益			928,019			544,208	
営 業 収 益 計			24,746,004	100.0		14,048,710	100.0
営 業 費 用							
支払手数料			14,621,069			8,189,548	
広告宣伝費			178,803			101,806	
調査費			1,512,226			969,014	
調査費		68,487			74,669		
委託調査費		1,443,738			894,344		
委託計算費			210,679			151,775	
営業雑経費			385,419			281,650	

経常損益の部の営業損益の部	営業損益の部	通信費		31,173			29,065		
		印刷費		315,648			227,760		
		諸会費		25,043			14,864		
		図書費		2,533			2,794		
		諸経費		11,019			7,164		
		営業費用計			16,908,198	68.3		9,693,796	69.0
		一般管理費							
		給料			1,712,248			1,528,561	
		役員報酬		67,495			105,019		
		給料・手当		1,257,155			1,009,327		
		役員賞与		43,076			1,622		
		賞与		30,153			17,443		
		賞与引当金繰入		217,448			188,592		
		役員賞与引当金繰入		96,918			206,557		
		旅費交通費			94,273			50,919	
		租税公課			36,396			24,802	
		不動産賃借料			245,131			172,945	
		退職給付費用			83,703			78,353	
		役員退職慰労引当金繰入			25,039			21,109	
	固定資産減価償却費			93,926			104,723		
	消耗器具備品費			20,350			8,870		
	人材採用費			24,833			9,390		
	修繕維持費			41,245			44,327		
	諸経費			240,301			132,126		
	一般管理費計			2,617,452	10.6		2,176,130	15.5	
	営業利益				5,220,354	21.1		2,178,783	15.5
	営業外損益の部	営業外収益							
		有価証券利息			3,025			2,869	
		受取利息			22,891			1,517	
		その他			4,123			3,243	
		営業外収益計			30,040	0.1		7,631	0.1
		営業外費用							
		支払手数料			19,250			12,507	
その他				8,078			312		
営業外費用計				27,329	0.1		12,820	0.1	
経常利益				5,223,065	21.1		2,173,594	15.5	
特別損益の部	特別利益								
	投資有価証券売却益			88			—		
	特別利益計			88	0.0		—	0.0	
	特別損失								
	前期損益修正損	※ 1		64,445			—		
	固定資産除却損	※ 2		30,278			15,932		
	ソフト開発中止損			1,116			—		
	投資有価証券売却損			—			17		
特別損失計				95,839	0.4		15,950	0.1	
税引前当期純利益				5,127,314	20.7		2,157,644	15.4	
法人税、住民税及び事業税				2,000,757	8.1		880,335	6.3	
法人税等調整額				155,019	0.6		86,377	0.6	
当期純利益				2,971,538	12.0		1,190,931	8.5	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

第24期事業年度

第25期事業年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,000	50,000
当期変動額		
利益準備金積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,229,800	8,191,338
当期変動額		
利益準備金積立	△10,000	—
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	△38,462	△2,809,069
当期末残高	8,191,338	5,382,269
利益剰余金合計		
前期末残高	8,269,800	8,241,338
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	△28,462	△2,809,069
当期末残高	8,241,338	5,432,269
株主資本合計		
前期末残高	8,469,800	8,441,338
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	△28,462	△2,809,069
当期末残高	8,441,338	5,632,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△506
当期変動額合計	△90	△506
当期末残高	△87	△593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	△87

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△506
当期変動額合計	△90	△506
当期末残高	△87	△593

純資産合計

前期末残高	8,469,803	8,441,251
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△506
当期変動額合計	△28,552	△2,809,575
当期末残高	8,441,251	5,631,676

重要な会計方針

区分	第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却して おります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により算出した額を計上してしま す。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充 てるため、支出見込額の当期負担分を 計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充て るため、支出見込額の当期負担分を計 上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、 当事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に 該当することから、簡便法を採用し、退 職一時金制度について退職給付に係る 期末要支給額を退職給付債務とする方 法によっております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当 社内規に基づき、当事業年度末要支給 額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日
(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期421千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は9,502千円であります。 3. 前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期103,795千円)は、明瞭性の観点から「長期差入保証金」に含めて表示することになりました。	(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期8,911千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当期133千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成21年12月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 48,469千円 器具備品 123,892千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 70,242千円 器具備品 166,560千円

(損益計算書関係)

第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日
※1 前期損益修正損は、過年度退職給付費用31,347千円及び過年度役員退職慰労引当金繰入額33,097千円であります。 ※2 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 25,793千円 器具備品 4,484千円	※1 ----- ※2 固定資産除却損は次のとおりであります。 器具備品 127千円 ソフトウェア 15,805千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第23期事業年度末 株式数 (株)	第24期事業年度 増加株式数 (株)	第24期事業年度 減少株式数 (株)	第24期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,000,000	利益剰余金	3,750,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

第25期(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第24期事業年度末 株式数 （株）	第25期事業年度 増加株式数 （株）	第25期事業年度 減少株式数 （株）	第25期事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	1,006,110	1,007,603	1,493
	小計	1,006,110	1,007,603	1,493
合計		1,006,110	1,007,603	1,493

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,035	887	△148
	小計	1,035	887	△148
合計		1,035	887	△148

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,188	88	—

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 国債	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

第25期(平成21年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	201,000	200,000	△1,000
	小計	201,000	200,000	△1,000
合計		201,000	200,000	△1,000

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,017	—	17

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成21年12月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務の額	543,720千円	556,139千円
退職給付引当金の額	543,720千円	556,139千円
3. (1)退職給付費用	83,703千円	78,353千円
(2)過年度退職給付費用	31,347千円	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

区分	第24期 (平成21年3月31日)	第25期 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	532,369千円	367,677千円
未払事業税否認	6,663千円	—
賞与引当金損金算入限度超過額	31,915千円	108,627千円
その他	2,421千円	18,584千円
繰延税金資産小計	573,368千円	494,888千円
繰延税金負債		
未取還付事業税	—	7,551千円
繰延税金負債小計	—	7,551千円
繰延税金資産合計(純額)	573,368千円	487,337千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第24期 (平成21年3月31日)	第25期 (平成21年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 4.8%
	その他 △0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(関連当事者との取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産 運用 会社	—	投資運用の 受託・委託 契約	運用手数料の受取 (注1)	60,553	未収 収益	33,279
							運用手数料の支払 (注1)	922,254	未払金	169,960
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	£ 959,789	資産 運用 会社	—	投資運用の 受託・委託 契約 役員の兼任	運用手数料の受取 (注1)	40,623	未収 収益	8,557
							運用手数料の支払 (注1)	521,484	未払金	96,554
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF50,000,000	銀行	—	投資運用の 受託契約 現金の預入	運用手数料の受取 (注1)	21,250	未収 収益	5,053
							現金の預入(注2)	3,010,255	現金・ 預金	3,010,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2) 現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第25期(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	----------	-----------	------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産 運用 会社	—	投資運用の 受託・委託 契約 役員の兼任	運用手数料 料の受取 (注1)	20,655	未収 収益	7,002
							運用手数料 料の支払 (注1)	582,377	未払金	199,908
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	£ 959,789	資産 運用 会社	—	投資運用の 受託・委託 契約 役員の兼任	運用手数料 料の受取 (注1)	5,941	未収 収益	—
							運用手数料 料の支払 (注1)	311,967	未払金	105,112
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF50,000,000	銀行	—	投資運用の 受託契約 現金の預入	運用手数料 料の受取 (注1)	6,818	未収 収益	1,872
							現金の預 入(注2)	2,661,759	現金・ 預金	2,661,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第24期事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第25期事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
1株当たり純資産額	10,551,564円9銭	1株当たり純資産額	7,039,595円94銭
1株当たり当期純利益	3,714,423円12銭	1株当たり当期純利益	1,488,663円86銭
損益計算書上当期純利益	2,971,538千円	損益計算書上当期純利益	1,190,931千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	2,971,538千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	1,190,931千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第26期中間会計期間末 (平成22年6月30日現在)
資 産 の 部		
区分	注記 番号	金額
(資産の部)		千円
流 動 資 産		

現金・預金		3,314,687
信託預金		3,000,000
未収委託者報酬		1,030,349
未収収益		143,425
繰延税金資産		127,286
その他		79,439
流 動 資 産 計		7,695,188
固 定 資 産		
有形固定資産	※ 1	232,106
無形固定資産		241,631
投資その他の資産		
投資有価証券		221,388
繰延税金資産		356,253
その他		227,240
固 定 資 産 計		1,278,620
資 産 合 計		8,973,809

		第26期中間会計期間末 (平成22年6月30日現在)
負 債 の 部		
区分	注記 番号	金額
(負債の部)		千円
流 動 負 債		
未払金		1,058,460
未払法人税等		481,323
賞与引当金		200,141
役員賞与引当金		99,276
その他	※ 2	67,864
流 動 負 債 計		1,907,068
固 定 負 債		
退職給付引当金		522,331
役員退職慰労引当金		348,268
固 定 負 債 計		870,600
負 債 合 計		2,777,668
純 資 産 の 部		
区分	注記 番号	金額
(純資産の部)		千円
株 主 資 本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,942,944
利 益 剰 余 金 合 計		5,992,944
株 主 資 本 合 計		6,192,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,196
評価・換算差額等合計		3,196
純 資 産 合 計		6,196,141
負 債・純 資 産 合 計		8,973,809

(2)中間損益計算書

		第26期中間会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日
区分	注記 番号	金額
		千円
営業収益		
委託者報酬		8,081,901
その他営業収益		299,283
営業収益計		8,381,184
営業費用及び一般管理費	※ 1	7,342,028
営業利益		1,039,156
営業外収益	※ 2	10,075
営業外費用	※ 3	8,974
経常利益		1,040,257
特別損失	※ 4	7,275
税引前中間純利益		1,032,982
法人税、住民税及び事業税		471,109
法人税等調整額		1,198
中間純利益		560,674

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	200,000
当中間期変動額	
新株の発行	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	200,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50,000
当中間期変動額	
利益準備金積立	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	5,382,269
当中間期変動額	
剰余金の配当	—
中間純利益	560,674
当中間期変動額合計	560,674
当中間期末残高	5,942,944
利益剰余金合計	

前期末残高	5,432,269
当中間期変動額	
剰余金の配当	—
中間純利益	560,674
当中間期変動額合計	560,674
当中間期末残高	5,992,944

株主資本合計

前期末残高	5,632,269
当中間期変動額	
剰余金の配当	—
中間純利益	560,674
当中間期変動額合計	560,674
当中間期末残高	6,192,944

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	△593
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,789
当中間期変動額合計	3,789
当中間期末残高	3,196

評価・換算差額等残高

前期末残高	△593
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,789
当中間期変動額合計	3,789
当中間期末残高	3,196

純資産合計

前期末残高	5,631,676
当中間期変動額	
剰余金の配当	—
中間純利益	560,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,789
当中間期変動額合計	564,464
当中間期末残高	6,196,141

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	第26期中間会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており ます。

2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を採用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第26期中間会計期間末 (平成22年6月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	267,050千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第26期中間会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日
※1 減価償却実施額	有形固定資産 33,888千円 無形固定資産 29,967千円
※2 営業外収益のうち主要なもの	雑収入 7,910千円
※3 営業外費用のうち主要なもの	支払手数料 8,758千円
※4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 7,275千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第25期事業年度末 株式数 (株)	第26期中間会計期間 増加株式数 (株)	第26期中間会計期間 減少株式数 (株)	第26期中間会計期間 株式数 (株)
発行済株式				

普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第26期中間会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託受益証券	216,000	221,388	5,388
合計	216,000	221,388	5,388

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第26期中間会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	
1株当たり純資産額	7,745,176円55銭
1株当たり中間純利益	700,843円31銭
中間損益計算書上の中間純利益	560,674千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式にかかる中間純利益	560,674千円
差額	—
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)事業譲渡または事業譲受

委託会社が事業の全部または一部を譲渡しようとするときは、当該期日の一月前までに、その旨を公告するとともに、すべての営業所の公衆の目につきやすい場所に掲示したうえ、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届出ます。

(3)訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 [※]	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※平成22年9月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額 [※]	事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※平成22年9月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額 [※]	事業の内容
安藤証券株式会社 株式会社SBI証券 PWM日本証券株式会社(注2) カブドットコム証券株式会社 SMBCフレンド証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 日興コーディアル証券株式会社(注5)	2,280百万円 47,937百万円 3,000百万円 7,196百万円 27,270百万円 3,000百万円 10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社北陸銀行(注1) 株式会社近畿大阪銀行 株式会社清水銀行 株式会社りそな銀行 株式会社中国銀行(注2) 株式会社東京スター銀行 株式会社三井住友銀行(注1)	140,409百万円 38,971百万円 8,670百万円 279,928百万円 15,149百万円 21,000百万円 1,771,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
住友信託銀行株式会社(注4) みずほ信託銀行株式会社(注3)	342,037百万円 247,303百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

※平成22年9月末日現在。PWM日本証券株式会社は平成21年3月末日現在。

(注1)株式会社北陸銀行および株式会社三井住友銀行では新規買付のお申込は受け付けません。

(注2)株式会社中国銀行およびPWM日本証券株式会社では新規買付のお申込は受け付けません。ただし、定期・定額購入サービスの既存の契約による買付は行われます。

(注3)みずほ信託銀行株式会社では、新規販売は行っておらず、換金のみ受け付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。

(注4)住友信託銀行株式会社では新規買付を停止しており、換金のみ受付となります。ただし、自動購入プランは引き続き買付を行います。また、けいぞく(再投資)コースの分配金再投資は引き続き行われます。

(注5)日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日付で、その商号を「SMBC日興証券株式会社」に変更する予定です。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 [※]	事業の内容
----	--------------------	-------

ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	959,789英ポンド (125百万円)	英国籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。
-----------------------	-------------------------	--

※平成22年11月末日現在。英ポンドの円貨換算は、平成22年11月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=131.19円)によります。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

(3)投資顧問会社

委託会社より運用指図に係る権限の委託を受け、外国株式および公社債に関する運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はピクテ・アンド・シーのパートナーです。

第3【参考情報】

当計算期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

平成22年4月30日提出 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年7月20日提出 有価証券報告書

平成22年7月20日提出 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成22年12月14日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大畑 茂®
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・バランス・オープンの平成22年4月21日から平成22年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・バランス・オープンの平成22年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（25期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（26期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（25期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中**あらた監査法人**指定社員 公認会計士 大畑 茂^⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・バランス・オープンの平成21年10月21日から平成22年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・バランス・オープンの平成22年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[**委託会社の監査報告書（24期）へ**](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。